



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月31日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	37,131	15.4	898	△2.3	890	△4.4	474	△11.0
27年2月期	32,185	△10.7	919	18.6	931	19.8	533	42.3

(注) 包括利益 28年2月期 479百万円 (△10.5%) 27年2月期 535百万円 (47.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	68.96	68.65	6.6	7.8	2.4
27年2月期	71.51	71.34	6.1	7.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 △7百万円 27年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	9,861	5,412	54.5	929.62
27年2月期	12,987	8,993	69.1	1,202.07

(参考) 自己資本 28年2月期 5,376百万円 27年2月期 8,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	718	4,358	△4,351	2,668
27年2月期	605	△61	△160	1,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	-	0.00	-	71.00	71.00	530	99.3	6.0
28年2月期	-	0.00	-	75.00	75.00	433	108.8	7.0
29年2月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成29年2月期の配当予想につきましては未定です。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,933	7.8	327	△42.0	298	△47.0	90	△71.5	15.69
通期	40,478	9.0	585	△34.8	526	△40.8	103	△78.3	17.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	7,623,000株	27年2月期	7,620,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,839,556株	27年2月期	150,235株
③ 期中平均株式数	28年2月期	6,884,291株	27年2月期	7,458,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	28,301	14.7	902	△8.0	908	△8.2	520	△11.0
27年2月期	24,666	△12.7	981	19.0	990	18.7	585	37.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	75.68	75.32
27年2月期	78.48	78.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	8,869	5,566	62.5	959.08
27年2月期	11,714	9,105	77.7	1,218.66

(参考) 自己資本 28年2月期 5,546百万円 27年2月期 9,103百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,199	5.2	470	△19.8	455	△23.0	277	△20.4	47.95
通期	30,092	6.3	912	1.0	872	△4.0	531	2.0	91.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成28年3月31日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方、当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。当社グループは、平成27年4月21日に公表した中期経営計画において、自社のあるべき姿を「ダイレクトマーケティングのイノベーションカンパニー」と位置付けました。ダイレクトマーケティングの分野で、考え得るあらゆるチャレンジを実行し、持続的なイノベーションを起こし、クライアントのビジネス成果に貢献する企業であり続ける決意を基に、3か年計画を策定いたしました。「ダイレクトマーケティングにおけるテレビ広告のさらなる革新」、「テレビとWEBのシームレス化を見据えた独自のWEB広告の実現」、「海外事業の革新的なビジネスモデルでの展開」をビジョンとして掲げ、中長期的な成長の布石を打ちつつ事業拡大を推進しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は37,131,747千円（前期比15.4%増）、売上総利益は3,576,573千円（前期比12.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は2,678,359千円（前期比17.8%増）となり、営業利益は898,213千円（前期比2.3%減）、経常利益は890,425千円（前期比4.4%減）、当期純利益は474,757千円（前期比11.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業については、新業種クライアントの開拓及び販売効果の高い自社通販番組の実施を新たな施策としつつ、引き続き、営業力強化、商品力強化、コスト適正化に取り組みました。営業力強化においては、営業プロセス管理を徹底いたしました。また、平成27年9月に関西支店を開設いたしました。商品力強化においては、平成27年8月に機能性表示食品の広告表現相談サービスKINO-ad（キノアド）を開始いたしました。コスト適正化においては、当社が過去に蓄積してきたテレビ枠の基本情報、レスポンス数及び販売数などの実績データを集約管理・分析することにより、メディア枠の仕入量が適正化されるとともに販売価格が安定いたしました。その結果、売上高及び売上総利益ともに改善いたしました。

WEB事業については、テレビを見てWEBでの購入に至る貢献度（オフラインアトリビューション）を可視化し、顧客企業のマーケティング予算配分を最適化するサービスを利用したWEB広告提案を積極的に実施してまいりました。平成27年8月にはマーケティングソリューション提供で実績のある国内大手の開発会社と新たな広告効果測定サービスの共同開発を開始いたしました。

海外事業においては、ベトナム、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシアにて各国の状況に合わせたマルチチャンネル型の販売支援強化に取り組んでまいりました。タイにおいては平成26年12月に発足した現地合弁会社ROSE STAGE CO., LTD. を本格的に稼働させるとともに、現地大手通販支援企業とタイ、マレーシアの両国での業務提携を行うなど、より積極的な進出を図りました。インドネシアにおいては現地のテレビショッピングチャンネル向けに商品を提供するPT MERDIS INTERNATIONALの株式を26%取得いたしました。

販売費及び一般管理費は、中期経営計画に基づく各施策を実行するための人員の増加を図ったこと等により、人件費その他諸経費が増加いたしました。

この結果、売上高は28,301,781千円（前期比14.7%増）、営業利益は902,809千円（前期比7.7%減）となりました。

② ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」の取扱通数の規模を活かした仕入の下、積極的に営業活動を展開してまいりました。新規の顧客企業獲得及び既存の顧客企業からの受注は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は8,832,955千円（前期比17.0%増）、営業損失は4,587千円（前期は58,712千円の損失）となりました。

次期の業績見通し

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、依然として拡大基調が続いているものの、テレビ通販市場は、今後も横ばい傾向が継続することが見込まれます。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画において「テレビ広告のさらなる革新」、「独自のWEB広告の実現」、「海外事業の展開」をビジョンとして掲げ、事業の拡大を図ってまいります。

次期は中長期的な成長を目指して3か年で設定した中期経営計画の2年目であり、テレビ事業においては、売上及び収益のさらなる拡大を図ってまいります。加えて、WEB事業及び海外事業においては、次期の売上及び収益の拡大を見据え、本格的な投資フェーズと位置付け、積極的な事業拡大の施策を行ってまいります。ダイレクトメール発送代行事業においては、売上の拡大と収益率の向上を図ってまいります。また、各施策を実行するための人員の増加を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成29年2月期の連結業績予想につきましては、売上高40,478百万円（前期比9.0%増）、営業利益585百万円（前期比34.8%減）、経常利益526百万円（前期比40.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益103百万円（前期比78.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,125,830千円減少し、9,861,272千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が711,169千円、投資有価証券が402,939千円増加した一方、現金及び預金が2,574,777千円、有価証券が1,599,775千円、のれんが110,937千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ455,469千円増加し、4,448,658千円となりました。これは主に買掛金が546,654千円増加した一方、短期借入金が143,650千円、長期借入金が128,112千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3,581,299千円減少し、5,412,613千円となりました。これは主に当期純利益が474,757千円となった一方、自己株式を3,547,574千円取得、剰余金の配当を530,353千円支払ったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較して725,222千円増加し、2,668,850千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって増加した資金は718,778千円（前連結会計年度は605,859千円の増加）となりました。

これは主に増加要因として、税金等調整前当期純利益を888,838千円計上し、仕入債務が546,654千円増加した一方、減少要因として、売上債権が697,943千円増加、法人税等の支払額が308,338千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は4,358,457千円（前連結会計年度は61,100千円の減少）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出4,900,000千円、有価証券の償還による収入6,500,000千円、関係会社株式の取得による支出410,463千円、定期預金の預入による支出3,000,000千円、定期預金の払戻による収入6,300,000千円が発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は4,351,898千円（前連結会計年度は160,664千円の減少）となりました。

これは主に短期借入金が100,000千円減少し、長期借入金の返済による支出171,762千円、自己株式の取得による支出3,547,574千円、配当金の支払額529,227千円が発生したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率(%)	67.8	67.4	69.1	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	58.4	69.1	79.0	110.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	0.9	1.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.5	165.6	88.9	122.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しており、財務基盤の強化及び今後の持続的成長のための内部留保の充実を図りつつ、経営成績及び財務状態を勘案し、適切な利益還元策を検討し実施することを基本方針としております。

当基本方針の下、平成27年4月21日に公表したトライステージ中期経営計画では、業績、投資状況、財務状況を総合的に勘案した上で柔軟に対応することとし、現状で十分な内部留保を確保していることを考慮して、配当性向100%を目指しております。

当期につきましては、引き続き株主の皆様へ還元ができる財務基盤及び環境が整っていると判断できることから、当社単体の1株当たり当期純利益を基礎とし、1株当たり75円の配当を実施する予定です。

次期配当につきましては、当期と同様の算定方法により決定する予定であります。現時点では未定です。具体的な金額が決定次第、速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、記載された将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

1. 事業内容に関するリスク

① 国内の景気動向の影響について

当社グループが提供する各種サービスは、景気動向の影響を受けやすい広告宣伝支出とは異なり、ダイレクトマーケティング事業を実施する企業の商品販売において、販売に直接関連するため必須の支出である場合が多く、相対的に景気動向の影響を受けづらい傾向にあります。

しかしながら、国内における景気動向の変化に伴い、いわゆる買い控え等消費動向に急激な変化が生じ、当社グループ顧客企業の業績が急速に悪化する可能性は否定できず、かかる場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ダイレクトマーケティング市場の成長性について

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、メディア環境の急速な発達及び多様化も相まって、成長を続けております。

しかしながら、国内における景気動向、消費動向等の経済情勢の変化等により、その成長が止まる可能性は否定できず、かかる場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ メディア環境の変化について

当社グループは、ダイレクトマーケティングにて使用されるメディア枠として、テレビ番組放送枠あるいはテレビCM放送枠が、今後も重用されることを想定し、引き続きテレビを中心に使用したソリューションの提供を拡大してまいります。

しかしながら、メディア環境や消費動向が変化し、インターネット、モバイル等テレビ以外のメディアを使用したダイレクトマーケティングが当社グループの想定以上に成長する等の事由により、顧客企業のテレビ番組放送枠やテレビCM放送枠等に対する需要が低下する可能性は否定できず、かかる場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ メディア枠の安定確保について

当社グループの主要な収益要素であるメディア枠の販売において、テレビ番組放送枠の販売が大きなウェートを占めておりますが、当社グループでは、テレビ番組放送枠の確保・販売に加え、テレビCM、ラジオ、インターネット、モバイル、新聞、雑誌、折込チラシ、ダイレクトメール、店頭等、多様なメディアの確保・販売を積極的に展開しております。

しかしながら、今後、大手新規参入企業や大手広告代理店業者等が巨大な資本力を活かしてテレビ番組放送枠等の高値による買占めを行った場合、テレビ局がダイレクトマーケティング事業者に供給するテレビ番組放送枠等の供給量を減枠した場合、地震や台風等の自然災害等の不測の緊急事態が発生し、メディアの放送規制が発生した場合など、当社グループの計画通りにテレビ番組放送枠等を確保・販売できなくなる可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ テレビ番組放送枠の一括先行仕入について

当社グループの主要な収益要素であるメディア枠提供のうち、最も大きなウェートを占めるテレビ番組放送枠の仕入において、当社グループでは、当社グループ顧客企業からのオーダーに応じて購入する受注発注型仕入に加え、当社グループの判断にて先行的にオーダーし購入する先行仕入を実践しております。また、当社グループでは、先行仕入を行う際、複数の番組枠を一括して購入する一括仕入や事前に定めた期間にて継続的に購入する期間継続仕入を実践しており、安価かつ大量のテレビ番組放送枠仕入を実現するとともに、仕入先である媒体社や広告代理店との信頼関係の構築と取引関係の安定化を実現しております。

当社グループでは、予め顧客企業のニーズを集約した販売計画を立案したうえで仕入計画を立案し、一括仕入や期間継続仕入を実践しているため、仕入れた全ての番組枠を顧客企業に対し販売しておりますが、顧客企業の急激な販売不振や視聴者のテレビ視聴動向の急激な変化等、当社グループが想定していない事態が発生し、予め立案した販売計画の大幅な変更を余儀なくされた場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、テレビ番組放送枠の仕入量の減少あるいは販売価格の下落により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 成長支援型新規顧客獲得戦略について

商品やサービスを販売する企業がテレビ番組通販市場に新規参入するには、初期準備費用に充当可能な資金やインフラ整備等が必要とされるため、その参入が困難な場合があります。

当社グループは、そのような新規参入希望企業の中から、優れた商品や高い企画力を有し成長が期待できる企業、あるいは成長が期待できる商品を選別し、当該企業あるいは当該商品のダイレクトマーケティング事業が成長するまでの一定期間において、メディア枠の販売又は表現物の制作におけるコスト面の協力や、当社グループの各種ソリューションの提供により当該企業又は商品の成長を支援する、独自の新規顧客獲得戦略を採用するとともに、当該ダイレクトマーケティング事業の成長に伴い当社グループの売上及び利益の拡大を実現しております。

成長支援の遂行に際しては、当社グループにて成長支援計画を立案の上、当社グループの各種ソリューションサービスの継続的な提供を行っておりますが、当該企業あるいは当該商品のダイレクトマーケティング事業が成長するまでの間において、当該企業への各種ソリューションの提供にて発生するコストの一部を、負担額に限度を設けた上で当社グループが負担する場合があります。

当社グループでは、支援した顧客企業あるいは商品が計画通りに成長しない可能性も考慮にいれて計画を立案しておりますが、当該顧客企業あるいは商品が当社グループの想定以上に成長しない可能性は否定できず、かかる場合において当社グループが一時的かつ限定的に負担した各種ソリューションサービスに係るコストを回収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 主要顧客企業への依存について

当社グループの全売上高に占める割合が10.0%以上となる主要顧客企業の数及び売上高の割合の合計は、平成27年2月期において2社にて27.8%、平成28年2月期において2社にて25.7%となっております。当社グループは、今後において、当該顧客企業との取引額に関しても継続的に拡大を目指しつつ、新規顧客企業等、当該顧客企業以外との取引額の拡大を推進し、特定顧客企業への依存の低減に努めてまいります。当該顧客企業の業績不振やメディア出稿の停止等何らかの急激な変化等の事情により、当該顧客企業との取引額が大幅に減少した場合、もしくは当該顧客企業との取引の継続が困難な事態に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ダイレクトマーケティング支援事業における特定仕入先への依存について

当社グループは、株式会社大広より、テレビ番組放送枠、テレビCMを始めとするメディア枠等を仕入れております。当社グループの全仕入高に占める株式会社大広からの仕入高の割合は、平成27年2月期において35.9%、平成28年2月期において36.2%と、その依存度はなお高いものとなっております。

株式会社大広は当社グループの代表取締役1名、取締役2名が以前に従事していた会社であり、当社グループ設立以来良好な取引関係を継続しており、安定度の高い仕入先として認識しておりますが、株式会社大広の何らかの急激な変化等の事情により、同社との取引契約期間の満了後、適切な条件で再合意に至らなかった場合、解除条項に抵触し契約が終了した場合、その他同社との取引の継続が困難な事態に陥った場合において当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ダイレクトメール発送代行事業における特定仕入先への依存について

当社グループは、ダイレクトメール発送代行事業において、その大半をヤマト運輸株式会社及び日本郵便株式会社を介してお客様にダイレクトメールを発送しております。

当社グループとしては、リスク分散の観点からも同2社との良好な取引関係の維持に努めるとともに、代替的な配送業者との関係構築を常に模索するように努めておりますが、今後、同2社からの大幅な配送料の値上げ要請や取引関係の縮小などがあった場合、同2社の何らかの急激な変化等の事情により同2社との取引契約期間の満了後に適切な条件で再合意に至らなかった場合、解除条項に抵触し契約が終了した場合、その他同2社との取引の継続が困難な事態に陥った場合において、当社グループが迅速かつ十分に対応できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 外注先の確保について

当社グループは、テレビ番組制作をはじめとする各種表現物の企画・制作及びコールセンター業務の提供等において、企画立案は自社内にて行うものの、実作業の多くは各分野における専門会社及び専門スタッフに外注しております。これまで当社グループは、十分なスキルとノウハウを有し、かつ当社グループ又は顧客企業のニーズに応える品質を維持できる外注先を安定確保できており、また、当該外注先と良好なパートナーシップを構築しております。

しかしながら、外注先の何らかの事情により、当社グループとの取引が継続できなくなった場合、もしくは当社グループ又は顧客企業が要求する品質の維持ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 商品在庫について

当社グループは、テレビ事業の一部及び連結子会社の一部にて商品在庫を有しております。適切な在庫管理と販売予測により、過剰在庫の防止を行っておりますが、何らかの事情により、商品仕入を予定通りにできなかった場合や販売予測を誤った場合は在庫不足又は過剰在庫となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 競合企業の参入について

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は拡大を続けているため、当社グループのビジネスモデルと同様のビジネスモデルを掲げる競合企業が増加する可能性があります。

当社グループは、事業特長である「トータルソリューションサービス」を展開し、かつ独自の新規顧客獲得戦略を採用することにより、他社との差別化を図り、継続的な事業成長に努めておりますが、そのような競合企業の参入により、当社グループの優位性が失われ、計画通りの仕入が実施できない可能性、あるいはそのような競合企業と当社グループの主要顧客企業との間で取引が開始され、当社グループと当該顧客企業との取引が縮小される可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 新規事業について

当社グループは、今後も持続的な成長を実現するために、他社との提携やM&A等も含めてダイレクトマーケティングに関する新たな事業に、積極的に取り組んでいく方針であります。

新規事業を推進する過程においては、詳細な事業計画立案や事前審査を行うことにより、極力リスクの低減に努めておりますが、事業環境の急激な変化や、提携先企業との不調和、M&Aにおける事前審査により発見できなかった偶発債務や未認識債務等、予測困難なリスクが発生する可能性は否定できず、かかる場合において当初の事業計画を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ カントリーリスクについて

当社グループは、ASEAN(東南アジア諸国連合)を中心とする海外において取引及び事業活動を拡大しており、これらの国・地域の政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等によるカントリーリスクを有しております。このようなリスクが顕在化した場合には、債権回収や事業遂行の遅延・不能等が起こる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 資金調達について

当社グループは、必要資金の一部を金融機関からの借入によって調達しております。また、将来の資金需要に応じて資本市場からの調達や金融機関からの借入等により新たな資金調達を行う可能性があります。当社グループの業績や財務状況の悪化、信用力の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは資金調達市場そのものが縮小した場合には、資金調達コストの増加や資金繰りが困難になる等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制に関するリスク

当社グループが取り扱うメディア枠は、各種メディアにおける規制・基準・方針等の影響を受けます。例えば、テレビ番組放送枠やテレビCMについては、「放送法」等の関係法令の法的規制、総務省等の監督官庁又は一般社団法人日本民間放送連盟等の業界団体が定める規制・基準・方針等の影響を受けます。さらに、メディアにおける表現方法等については、各種メディアにおける放送・掲載方法や規制・基準・方針等の影響を受けます。また、当社グループの外注等の商行為は、「下請代金支払遅延等防止法」等の法的規制の影響を受けます。これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの顧客企業の商行為は、「不当景品類及び不当表示防止法（いわゆる景品表示法）」、「薬事法」、「健康増進法」等、主にダイレクトマーケティング事業に関わる法的規制、また、各種メディアにおける放送・掲載方法や規制・基準・方針等の影響を受けます。これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社グループの顧客企業が適切に対応し得ず、かつ当社グループが当該顧客企業に対し適切な対応を怠った場合には、顧客企業の業績が悪化する可能性があり、かかる事態となった場合には、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 会社組織に関するリスク

人材の確保と定着について

当社グループは、平成28年2月29日現在、役員12名、従業員176名で事業を展開しており、また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

当社グループは、業務の拡大に伴って、恒常的な人材募集広告や人材紹介サービスの活用により、必要な人材の確保に努めております。また、より優秀な人材を確保し、かつ必要な人材の流出を最小限に抑えるため、従業員の能力向上のための人材教育プログラムの導入による人材育成の強化に努めるとともに、ストックオプション制度等のインセンティブ制度を導入しております。また、人員の増強に併せ、より一層の内部管理体制の充実を図る方針であります。

しかしながら、必要とする人材を当社グループの計画通りに確保できなかった場合、適時適切に人員規模に応じた内部管理体制を運用できなかった場合、また、必要な人材の流出が発生した場合、事業拡大に制約を受ける可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

① 個人情報等の漏洩の可能性について

当社グループでは、顧客企業の個人情報を取り扱うことがあり、当該個人情報の管理として、ダイレクトマーケティング支援事業については、当該個人情報を取り扱う当社グループの外注先であるコールセンター等に対する監視・指導の徹底、ダイレクトメール発送代行事業については、顧客のデータベースに基づいてデータ処理を実施した後、封入封緘作業等を依頼する外注先に対する監視、指導を徹底することにより、個人情報等の漏洩リスクを最小限に抑え、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」の遵守に努めております。

その結果、当社においては、平成20年2月20日付にて一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの付与認定を受けており、平成28年2月20日付にて更新しております。また同様に、メールカスタマーセンター株式会社においては平成17年4月27日付にて付与認定を受け、平成27年4月27日付にて更新しております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報の漏洩等のトラブルが発生する可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

当社グループは提出日現在において、提供する商品・サービス及び制作する表現物等に対して、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起する等の通知は受けておりません。

しかしながら、当社グループが提供する商品・サービス及び制作する表現物等に対して、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難であり、かかる訴訟等を受ける可能性があります。また一方、当社グループが所有する知的財産権について、第三者によって侵害され、訴訟等となる可能性もあります。かかる事態となった場合、その経過又は結果によっては、当社グループの業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟等について

当社グループは提出日現在において、業績に重大な影響を与える訴訟・紛争には関与しておりません。

しかしながら、様々な事由により、今後直接又は間接的に何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できず、かかる事態となった場合、その経過又は結果によっては、当社グループの業績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

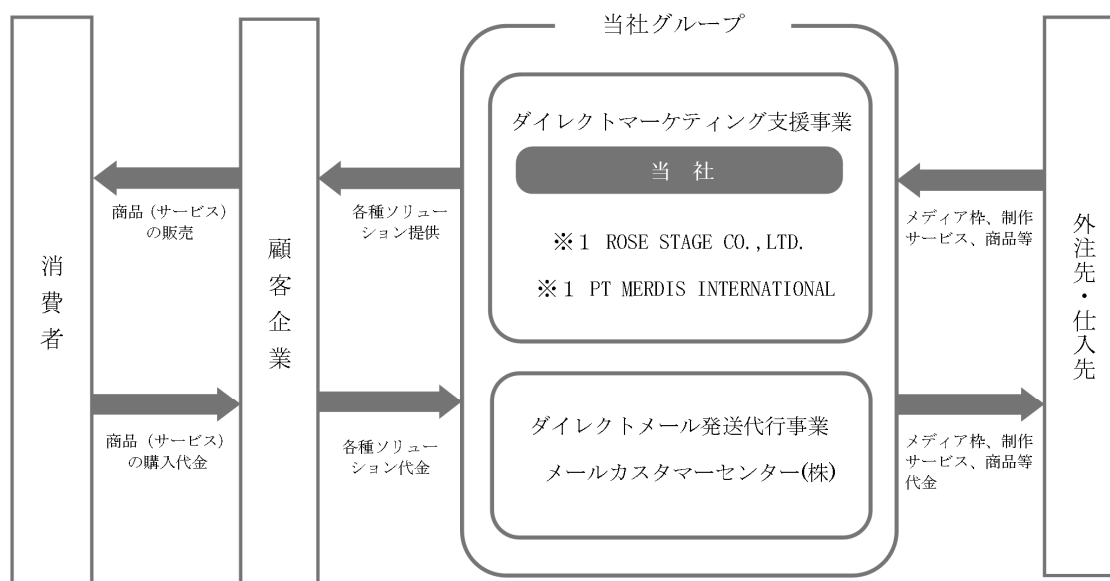
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社トライステージ、連結子会社3社（メールカスタマーセンター株式会社、他2社）及び持分法適用関連会社2社（ROSE STAGE CO., LTD.、PT MERDIS INTERNATIONAL）により構成されており、ダイレクトマーケティング支援事業及びダイレクトメール発送代行事業を行っております。

事業系統図は下記のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名「トライステージ」とは、「3」を意味する接頭語Triと「舞台」を意味するStageとを組み合わせたものですが、「消費者」、「顧客企業(=商品)」、「当社が提供する消費者と商品との接点(=メディアあるいはチャネル)」の3つのステージを結びつけ、強い信頼関係を構築したうえで徹底的な支援を行う企業であることを表したものであります。

当社は、「消費者の喜びは、クライアントの喜びであり、私たちの喜び」という社是の下、「ダイレクトマーケティングを実施する顧客とのパートナーシップの構築を重視し、最小のコストで最大の利益を生み出すためのソリューションサービスの提供」を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を達成するために、収益性を意識しながら拡大、成長を実現していくことを目標としております。そのため、目標とする経営指標として、「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」を重視しております。また、当期より戦略的事業投資を積極的に実施していくため、「ROE」、「EBITDA」も指標として加えております。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、依然として拡大基調が続いているものの、市場規模が拡大したことから、その伸長率は鈍化傾向となっております。特に、テレビ通販市場は、今後も横ばい傾向が継続することが見込まれます。

このような環境下、当社グループは中期経営計画において、3か年ビジョンとして「テレビ広告のさらなる革新」、「独自のWEB広告の実現」、「海外事業の展開」を掲げ、テレビ事業、WEB事業、海外事業及びダイレクトメール発送代行事業を中核事業と位置付け、その事業拡大を目指してまいります。

(i) テレビ事業

当事業年度においては、当社グループの既存の強みであるテレビを使用したダイレクトマーケティング支援事業において、新規顧客の開拓及び顧客企業別の最適な対応、営業プロセスの管理によって営業力強化を推進し、収益の改善を実現いたしました。次期以降においては、新業種開拓のための代理店販売及び効果の高い自社通販番組を行い、事業拡大を図ってまいります。また、クライアントに最適な枠提供を行い、仕入量の増加を図り、プライスリーダーとなることで、当社グループの競争力を強化してまいります。

(ii) WEB事業

PC、スマートフォン等のモバイル端末、タブレット端末等の急速な発達及び普及に伴い、WEBメディアを使用したダイレクトマーケティングが急成長を遂げております。こうした中、WEB広告の市場では動画広告や新しい技術を活用した広告配信方法が浸透してきており、テレビとWEB広告を融合させたマーケティング手法の確立が求められています。

当社は、平成26年4月より、テレビを見てWEBでの購入に至る貢献度(オフラインアトリビューション)を可視化し、顧客企業のマーケティング予算を最適化するサービスを開始いたしました。次期以降は、このサービスを利用したWEB広告提案を積極的に実施するとともに、動画広告事業にも参入し、当社が強みとしているテレビ通販支援に匹敵する事業とすべく、業容の拡大を図ってまいります。

(iii) 海外事業

わが国のダイレクトマーケティング市場の伸長率は鈍化傾向となっている一方、アジアを中心とした新興国におけるダイレクトマーケティング市場は経済の発展と相まって急成長を遂げており、今後も高い成長が期待されております。このような状況を鑑み、当社グループはベトナム、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシアにて日本企業の通販支援事業に取り組んでまいりました。次期以降は、顧客企業に対して、テレビだけでなく、アウトバウンド、EC、リテールを含めたマルチチャネル型による通販支援事業を積極的に推進することにより、業容の拡大を図ってまいります。

(iv) ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」の取扱通数の規模を活かした仕入の下、積極的に営業活動を展開し、新規の顧客企業獲得及び既存の顧客企業からの受注が好調に推移しております。次期以降も、既存顧客の取扱い高拡大と収益率の向上、新規顧客の獲得及び新事業の開発と拡大を基本戦略とし、業容の拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,243,628	2,668,850
受取手形及び売掛金	4,240,171	4,951,340
有価証券	2,399,775	800,000
商品	605	182
仕掛品	2,572	3,668
貯蔵品	3,680	5,363
繰延税金資産	114,879	96,720
その他	68,431	60,725
貸倒引当金	△92,784	△96,240
流動資産合計	11,980,959	8,490,610
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	194,779	185,005
工具、器具及び備品（純額）	62,734	67,673
車両運搬具（純額）	96	48
リース資産（純額）	15,535	11,679
有形固定資産合計	273,146	264,406
無形固定資産		
のれん	295,517	184,579
ソフトウェア	49,834	146,426
無形固定資産合計	345,351	331,006
投資その他の資産		
投資有価証券	7,464	410,403
長期貸付金	—	13,392
差入保証金	346,482	318,730
破産更生債権等	47,703	34,477
繰延税金資産	29,859	30,739
その他	3,923	2,026
貸倒引当金	△47,788	△34,520
投資その他の資産合計	387,644	775,249
固定資産合計	1,006,142	1,370,662
資産合計	12,987,102	9,861,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,631,996	3,178,651
短期借入金	411,113	267,463
リース債務	4,049	4,049
未払法人税等	183,136	265,627
賞与引当金	1,700	1,700
役員賞与引当金	47,524	72,769
その他	315,282	378,913
流動負債合計	3,594,802	4,169,174
固定負債		
長期借入金	226,432	98,320
リース債務	12,318	8,269
退職給付に係る負債	64,821	70,582
資産除去債務	69,814	72,312
その他	25,000	30,000
固定負債合計	398,387	279,484
負債合計	3,993,189	4,448,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,738	644,999
資本剰余金	634,738	634,999
利益剰余金	7,848,010	7,792,414
自己株式	△148,181	△3,695,755
株主資本合計	8,979,306	5,376,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△144	—
為替換算調整勘定	—	△272
その他の包括利益累計額合計	△144	△272
新株予約権	2,509	19,378
少数株主持分	12,241	16,848
純資産合計	8,993,913	5,412,613
負債純資産合計	12,987,102	9,861,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	32,185,232	37,131,747
売上原価	28,992,661	33,555,174
売上総利益	3,192,571	3,576,573
販売費及び一般管理費	2,273,144	2,678,359
営業利益	919,426	898,213
営業外収益		
受取利息	8,798	5,802
受取配当金	150	—
保険返戻金	5,466	—
貸倒引当金戻入額	4,520	—
その他	1,759	1,503
営業外収益合計	20,695	7,305
営業外費用		
支払利息	6,774	6,250
持分法による投資損失	—	7,251
その他	1,779	1,591
営業外費用合計	8,553	15,093
経常利益	931,567	890,425
特別利益		
固定資産売却益	6,439	—
特別利益合計	6,439	—
特別損失		
固定資産除却損	1,799	1,587
特別損失合計	1,799	1,587
税金等調整前当期純利益	936,208	888,838
法人税、住民税及び事業税	298,856	392,280
法人税等調整額	102,972	17,192
法人税等合計	401,829	409,473
少数株主損益調整前当期純利益	534,379	479,364
少数株主利益	999	4,606
当期純利益	533,380	474,757

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	534,379	479,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,138	144
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△272
その他の包括利益合計	1,138	△127
包括利益	535,517	479,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	534,518	474,629
少数株主に係る包括利益	999	4,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,642	633,642	7,463,774	△148,133	8,592,925
当期変動額					
新株の発行	1,096	1,096			2,192
剰余金の配当			△149,143		△149,143
当期純利益			533,380		533,380
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,096	1,096	384,236	△47	386,380
当期末残高	644,738	634,738	7,848,010	△148,181	8,979,306

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,283	—	△1,283	—	23,105	8,614,747
当期変動額						
新株の発行						2,192
剰余金の配当						△149,143
当期純利益						533,380
自己株式の取得						△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,138		1,138	2,509	△10,863	△7,215
当期変動額合計	1,138	—	1,138	2,509	△10,863	379,165
当期末残高	△144	—	△144	2,509	12,241	8,993,913

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,738	634,738	7,848,010	△148,181	8,979,306
当期変動額					
新株の発行	261	261			522
剰余金の配当			△530,353		△530,353
当期純利益			474,757		474,757
自己株式の取得				△3,547,574	△3,547,574
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	261	261	△55,595	△3,547,574	△3,602,648
当期末残高	644,999	634,999	7,792,414	△3,695,755	5,376,658

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△144	—	△144	2,509	12,241	8,993,913
当期変動額						
新株の発行						522
剰余金の配当						△530,353
当期純利益						474,757
自己株式の取得						△3,547,574
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	△272	△127	16,868	4,606	21,348
当期変動額合計	144	△272	△127	16,868	4,606	△3,581,299
当期末残高	—	△272	△272	19,378	16,848	5,412,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	936,208	888,838
減価償却費	85,112	80,250
のれん償却額	106,850	110,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△394,559	△9,811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,204	25,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,705	5,761
受取利息及び受取配当金	△8,948	△5,802
保険返戻金	△5,466	—
支払利息	6,774	6,250
持分法による投資損益 (△は益)	—	7,251
固定資産売却損益 (△は益)	△6,439	—
固定資産除却損	1,799	1,587
売上債権の増減額 (△は増加)	28,559	△697,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,103	△2,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,116	546,654
未払金の増減額 (△は減少)	△91,943	49,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,815	△21,309
営業保証金の増減額 (△は増加)	47,000	30,000
その他	69,456	10,842
小計	799,926	1,026,202
利息及び配当金の受取額	8,834	6,797
利息の支払額	△6,812	△5,883
法人税等の支払額	△196,088	△308,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,859	718,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,600,000	△4,900,000
有価証券の償還による収入	4,600,000	6,500,000
関係会社株式の取得による支出	△4,464	△410,463
有形固定資産の取得による支出	△140,780	△41,072
有形固定資産の売却による収入	24,872	1,788
無形固定資産の取得による支出	△88,998	△71,958
定期預金の預入による支出	△7,200,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	8,300,000	6,300,000
保険積立金の払戻による収入	7,853	—
貸付けによる支出	—	△16,740
その他	40,417	△3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,100	4,358,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△148,232	△171,762
少数株主への清算分配金の支払額	△11,862	—
株式の発行による収入	2,192	522
自己株式の取得による支出	△47	△3,547,574
配当金の支払額	△149,126	△529,227
その他	△3,588	△3,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,664	△4,351,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	384,094	725,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,534	1,943,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,943,628	2,668,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ダイレクトマーケティング支援事業」はダイレクトマーケティングを実施する企業への各種メディア枠の提供に加え、各種表現企画、制作、受注・物流等におけるノウハウ等のソリューションの提供を主な業務としております。

「ダイレクトメール発送代行事業」はダイレクトメールを発送する企業に対し、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」等を利用し、印刷封入封緘作業等を含めた発送代行を主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ダイレクトマーケ ティング支援事業	ダイレクトメール 発送代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,667,697	7,517,534	32,185,232	—	32,185,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32,589	32,589	△32,589	—
計	24,667,697	7,550,124	32,217,822	△32,589	32,185,232
セグメント利益又は損失(△)	978,168	△58,712	919,455	△29	919,426
セグメント資産	11,311,353	1,679,255	12,990,609	△3,506	12,987,102
その他の項目					
減価償却費	80,876	4,235	85,112	—	85,112
のれんの償却額	—	106,850	106,850	—	106,850
持分法適用会社への投資額	4,464	—	4,464	—	4,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,523	16,092	44,615	—	44,615

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ダイレクトマーケ ティング支援事業	ダイレクトメール 発送代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,301,781	8,829,965	37,131,747	—	37,131,747
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	2,990	2,990	△2,990	—
計	28,301,781	8,832,955	37,134,737	△2,990	37,131,747
セグメント利益又は損失（△）	902,809	△4,587	898,222	△9	898,213
セグメント資産	8,459,108	1,557,085	10,016,194	△154,922	9,861,272
その他の項目					
減価償却費	75,535	4,715	80,250	—	80,250
のれんの償却額	—	110,937	110,937	—	110,937
持分法適用会社への投資額	407,403	—	407,403	—	407,403
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	168,301	501	168,802	—	168,802

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューサイ株式会社	5,708,585	ダイレクトマーケティング支援事業
株式会社富山常備薬グループ	3,242,887	ダイレクトマーケティング支援事業

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューサイ株式会社	5,385,595	ダイレクトマーケティング支援事業
株式会社富山常備薬グループ	4,151,907	ダイレクトマーケティング支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ダイレクトマーケティング支援事業	ダイレクトメール発送代行事業	計		
当期償却額	—	106,850	106,850	—	106,850
当期末残高	—	295,517	295,517	—	295,517

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ダイレクトマーケティング支援事業	ダイレクトメール発送代行事業	計		
当期償却額	—	110,937	110,937	—	110,937
当期末残高	—	184,579	184,579	—	184,579

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,202.07円	929.62円
1株当たり当期純利益金額	71.51円	68.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.34円	68.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	533,380	474,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	533,380	474,757
期中平均株式数(株)	7,458,330	6,884,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,887	31,546
(うち新株予約権(株))	(17,887)	(31,546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年10月14日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数69,400株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。